少子化対策と介護保険制度を問う

加藤　幸子　議員

議員　今年は5月から猛暑日が続いた。小中学校の普通教室にエアコン設置を。

教育部長　すべての教室に設置すると相当な費用がかかり、財政状況を考えると設置は難しいと考えます。

議員　公立保育所の3歳以上の完全給食の実施を。

保健福祉部長　朝のご飯を炊くことで親子の絆を深め、米の消費増進にもつながると考えます。

議員　学校給食の無料化・保育料の無料化を国に要望し、市では第2子までの保育料の無料化の実施を。

保健福祉部長　第3子以降無料化の少子化対策としての有効性等を検証し、検討してまいります。

議員　学校給食調理場建設は市長公約を守り、豊かな食教育の実践も含め推進を。

市長　食農教育は重要です。給食は地産地消を基本に安全な食材を使った給食に全力で取り組んでいきます。

議員　子宮頸がんワクチンの接種は児童に教育を行い正確な意識付けをしたのちに接種すべき。接種時期は。

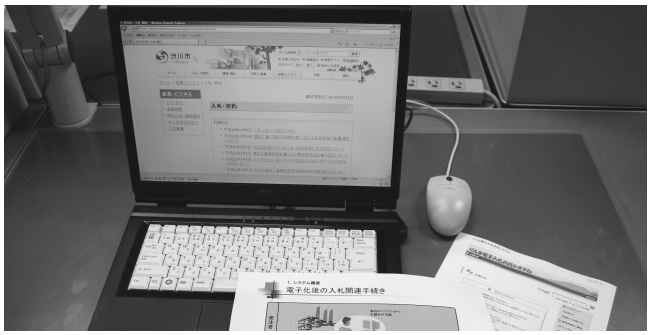
保健福祉部長　学校教育と連携をもって取り組む必要があり、来年度実施に向け調整を図っていきます。

議員　介護保険を申請しても利用料が払えず利用していない低所得者に対する利用料の減免制度の設置を。制度改正に向けて国へ要望を行うべき。

保健福祉部長　利用料等の低所得者対策については、制度として総合的、統一的な対策を講じるよう、全国市長会等を通じ国に対して要望していきます。

だれでも利用できる介護保険制度に

３歳以上児の完全給食の実施を



コンピュータによる電子入札システム

市の責任で真相解明を

角田　喜和　議員

議員　入札手続きはコンピュータによる電子入札で行われている。だれが入札に参加したのかわからないはずの情報が伝わり連絡が入るという。こんなことがあっていいのか。

総務部長　入札制度につきましては、法令等に基づき適正に執行しておりますので、このようなことは考えられません。

議員　談合情報対応マニュアルでは、談合の事実があったと認められない場合は、「落札業者から誓約書を提出させたうえで契約を締結すること」とある。自らつくったマニュアルをなぜ反故にするのか。

総務部長　談合の事実があったことを確認することはできませんでしたが、談合情報に示されたすべての業者が応札していることから、慎重を期して無効としたものであります。

臨時職員の対応について

議員　臨時職員の多くが雇用不安を抱えて働いている。任用期間で一律に区切ると市民サービスに影響が出る。任用継続の考えは。

総務部長　有資格者、一定の経験を要する職、半数以上が臨時職員の職場などには、延長や再度の雇用を認めるように配慮しました。

議員　臨時職員の退職金を支払わないための任用形態は改めるべきだ。

総務部長　市の臨時職員は地方公務員法第22条にて臨時・非常勤職員として1年以内の雇用としておりますが、総務省の通知を参考に検討したいと思います。

地域の特性を活かしたまちづくりと財政再建について

金子　渡　議員

バイオマスタウン構想書は

議員 新エネルギービジョンが策定されたが、平成23年3月締め切りの、バイオマスタウン構想書の提出は。

市民部長 バイオマス施策については、国で新たな施策を策定中であり、これを踏まえ研究してまいります。

ニューツーリズムについて

議員 渋川の豊かな自然や各地の温泉、環境保護の施策や農業体験を活かしたグリーンツーリズムやエコツーリズム・アグリツーリズムへの市の取り組みは。

経済部長 農協、温泉旅館などと組織的に連携し、観光を核として積極的に取り組んでいきます。

医療マンパワー対策を

議員 渋川准看護学校が閉校し、渋川看護専門学校も平成24年4月に3年制の新看護学校に生まれ変わる。渋川市唯一の高等教育機関として、また医療人材育成機関としての運営費補助、さらに看護師不足対策としての奨学金創設も必要と考えるが、市の考えは。

保健福祉部長 医療従事者の育成等のため、平成24年度の開校にあたり、今後他市の状況を調査・検討していきたいと考えています。

財政問題について

議員 渋川市の普通交付税は合併後11年目から減額となり、15年後には20億円減となる。あと5年で交付税減額が始まり、10年後には経常経費の20億円削減が必要となる訳だが、市の対応策は。

総務部長 簡素で効率的な市役所の実現に向け、組織機構の見直し、定員管理など行政改革を推進し、予算編成方式の検討を進めます。

看護学校として生まれ変わる看護専門学校

雇用促進住宅（金島宿舎）

上信自動車道のバイパス等について

板倉　和男　議員

議員 上信自動車道の祖母島・箱島バイパス、金井バイパス、川島バイパスの進捗状況は。説明会を今後どのように進めるのか。

建設部長 川島バイパスではルート変更を、祖母島、金井の各バイパスでは、実施設計の段階まで来ました。引き続き事業主体である県からの情報収集に努めます。

議員 国道17号渋川西バイパスの一部区間となる渋川西道路の都市計画決定までの経過は。

建設部長 昨年の7月と本年の2月に地元説明会が開催された後、都市計画法に基づく一連の法的手続きが終了し決定されました。

議員 団体営農道整備事業の金井南平線について、総延長1640m、幅5m工事の未執行63mが土地所有者と折り合いがつかない。早急に全面開通の実施を。

建設部長 現在、土地所有者と交渉中でありますが、今後の進展がない場合は、路線変更等の見直しを含め、前向きに検討したい。

雇用促進住宅を市営住宅に

議員 雇用能力開発機構の雇用促進住宅（渋川宿舎・金島宿舎）を購入し市営住宅として活用する考えは。

市長 市営住宅の需要があることから、市内で廃止が決定している2宿舎を購入し、有効活用を図りたい。

議員 公共下水道事業が認可拡大になり、金井南町・金井国町、阿久津地区で現在行っている下水道工事の進捗状況と供用開始は。

水道部長 金井南町・金井国町・阿久津地区における下水道工事は、平成26年6月の供用開始に向けて計画的に実施しています。